



maniken.jp

生成AIで変わる自治体業務

総括



Maniken

地域経営のための
あたらしいマニフェスト研究所



WASEDA University Institute for Democratic Innovation
早稲田大学デモクラシー創造研究所

中村 健



一般社団法人Maniken
早稲田大学デモクラシー創造研究所

活動の難易度（進化論）

レベル1 : 変化に対応する

レベル2 : 変化を予測する

レベル3 : 変化を創り出す

これから「残る仕事」「消える仕事」「生まれる仕事」

意思決定、合意形成

情報集める、情報を編集する、資料を作る
受付、手続き事務、許認可事務・・・

- ・ 人が変わっても出来る仕事
- ・ 誰がやっても結論が同じ仕事

相談、現場確認、現場作業
ファシリテーション、プレゼンテーション

人

(机に座らない)

AI

(机に座る)

人

(机に座らない)

行政は大転換期を迎える

- ・職員は「作業」ではなく「判断」「調整」「合意形成」に集中
- ・行政は「反応型サービス」から「予測・伴走型サービス」へ
- ・ベテランの経験知を全庁で共有する“知識の公共財化”
- ・住民は役所に行く必要がほとんどなくなる
- ・小規模自治体でも大都市並みのサービスを提供できる

**「ちょっと便利になる」
程度の話ではなく
行政構造そのものを変えていく**

職員は「作業」ではなく

「判断」「調整」「合意形成」に集中

AIにとって代わられるもの

- 文書の自動作成
(議案書・報告書・検討メモのドラフト)
- 過去文書からの自動引用・要点抽出
- 台帳管理、データ入力、照合作業の自動化
- 議会答弁案の自動生成
- 各課から集める「協議資料」の自動統合・自動整形



事務職 ⇒ 企画職

作業 ⇒ 判断
調整
合意形成

行政は「反応型サービス」から「予測・伴走型サービス」へ

(例)

- 行政情報（人口・財政・統計・GIS・住民意見）を統合すると、AIが以下を自動で提示する世界になる。
 - ・ 課題の自動抽出（例：人口動態から将来の保育需要を予測）
 - ・ 施策の効果予測
（例：企業誘致策を打つと税収は何年で黒字化か）
 - ・ 予算要求の妥当性診断
 - ・ 近隣自治体との比較レポートを即時生成

ベテランの経験知を全庁で共有する“知識の公共財化”

■生成AIが過去10～20年分の行政文書を学習し、「経験者の脳みそ」を全庁で共有可能にする。


- ・過去の似た案件の処理例の検索
- ・過去の議会答弁準備の履歴を即時取得
- ・不祥事やミス“ヒヤリハット事例”をAIが提供
- ・条例・要綱の改正、制度変更があると、AIが自動的にマニュアル類・様式・FAQを更新。
- ・新制度施行に合わせて業務フローを自動で改訂
- ・各課のローカルルールを吸い上げて標準化
- ・統一的な文書表現や様式を自動適用

役場全体の
知的生産力を
底上げする

組織の“暗黙
知の属人化”
を一掃。
職員異動の
負担も大幅減。

住民参加の質的転換（AIが対話と合意形成を支援）

- 住民意見の自動分類・論点整理
- AIが条例案・政策案の
メリット/デメリットを可視化
- ワークショップの議事メモをAIが
即時まとめる
- 地域の課題を可視化する
ダッシュボードを自動生成



住民との対話が
書き留める作業
から
創造的議論へ

リアルタイムデータとAIで未来の変化を予測し 先回りして対策

- 豪雨時の浸水被害予測と
避難情報自動配信
- 高齢者の外出行動データから見守り
- 公共交通の需要予測から
最適ダイヤ作成
- ごみ収集ルート自動生成

「起きてから対応する行政」
から
「起こる前に動く行政」
へ変化。